

学部段階における教師の力量形成 — 4 年次教職学生の不安とニーズから —

鈴木 賀映子^{*1}・浜上 洋平^{*2}

^{*1} 帝京大学教育学部・^{*2} 帝京大学医療技術学部

要 約

本研究の目的は、学部段階での教員養成でどこまでの力量形成を保証すべきかという観点から、最低限保証しなければならない学生の教師としての資質能力の課題とそれに対する学生自身の不安にいかに対処できるか、取り組みを検討するための一助とすることである。そのために、帝京大学八王子キャンパスで開設されている教職実践演習（保健体育科クラス）を受講する学生を対象に、教師としての資質に対する不安や困り感に関する質問紙調査を実施した。その結果、学生は特に基礎学力や新聞や読書習慣などの不足に漠然とした不安を抱いていることが分かった。また教科指導に関しては、自分の専門外のスポーツに対する不安に加え、学習指導要領の解釈と教材研究といった教科指導を行う上で基本的な力について力量不足を感じていることが明らかになった。

キーワード：教員養成課程 教職実践演習 教師の力量形成 保健体育

はじめに

体罰、いじめ、不登校の問題など学校教育をめぐる課題は、もはや社会全体の問題となっている。さらには、地域活動、ネットモラルや児童生徒のアレルギー対応に至るまで、学校教育そして教師の担う役割は一層肥大化、複雑化している。同時に、大学の学部段階での教員養成課程において、教師としての必要十分な資質能力をつけるとともに、多様化する現場のニーズに対応することができる「実践力」が身に付いていることが求められている。

教師の力量形成を養成、採用、研修の流れの中で捉えた際、学部での養成段階は「『教員となる際に必要な最低限の基礎的・基盤的な学修』を行う段階」であり「実践的指導力の基礎の育成に資するとともに、教職課程の学生に自らの教員としての適性を考えさせる機会として、学校現場や教職を体験させる機会」の充実が必要であると示されている（下線は筆者による）¹。つまり、教師の職務に耐えうる必

要最低限の基礎学力と基礎教養、および学校現場で事象に臨機応変に対応できる実践的指導力の地盤の構築を行うべきであるとされている。さらに、そもそも自分自身は教師として向いているのか、教師としての資質が充足しているのか否かを問う作業が不可欠であるとされている。この教師として押さえておくべき資質能力と適性の確認、つまりこれまでの教員養成課程の学びの集大成としての最終確認する機会として、学部 4 年次（短大では 2 年次）に「教職実践演習」が設置されている。「教職実践演習」は、教職大学院創設、教員免許更新制度導入に並び中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」²において打ち出された教員養成の高度化に向けた一連の教員養成制度改革の柱の 1 つであり、平成 20 年 教育職員免許法施行規則の改正にともない必修科目として位置づけられた。

本研究の目的は、学部の養成段階で保証すべき力量は何かという観点から、学生が不足していると感じる資質能力とそれを身につけさせるための取り組

みを考察することにある。そのために、帝京大学八王子キャンパスで開講されている教職実践演習（保健体育）受講学生に焦点を当て、教師としての力量形成にいかに関心を持っているか、どのような資質能力が必要であると感じているか学生のニーズに関する調査を行う。そして、各自が認識するニーズを教職実践演習をはじめとする教職課程全体でいかにキャッチアップしフォローできるかその可能性を探る。大学学部段階での教員養成で修得すべき力量形成について教職課程カリキュラムを展望する一助とする。対象となる4年次学生たちは、自身の資質能力に対する漠然とした不安に加え、保護者対応や生徒、同僚など他者との関わりに対する苦手意識を抱いている。そういった不安や困り感をより丁寧に洗い出し分析することで、学びの集大成である教職実践演習でそれらの意識を克服し、よりポジティブなイメージで教育現場に立つことや教職大学院など次の学びの場に進むことができると考える。

大学進学ユニバーサル化が進み入試の選抜機能が低下する現在、教員養成課程を履修する学生の学習習慣や取り巻く家庭環境、社会環境は多様化している。教員採用選考では「実践力」「即戦力」というキーワードもうたわれるなかで、開放性のもと教員養成が行われる一般私立大学の学部段階でいかに力量形成に取り組むべきか考察を試みる。

1. 教職実践演習開設の背景と成果

平成18年7月「今後の教員養成・免許制度の在り方について³⁾」において、教員養成制度の大規模な改革の柱として、①教員養成課程の質的水準の向上、②教職大学院の創設、③教員免許更新制の導入が打ち出された。そして、教職指導の充実や教育実習指導の改善に並び、各大学の学部段階教員養成の質的向上のための取り組みの1つとして「教職実践演習」設置の指針が示された。ここでも「学校教育の現場ですぐにいかせる教員としての専門的な能力を確実に身に付け、高めること⁴⁾」が求められ、「専門職としての教師に求められる実践的指導力⁵⁾」を育むよう各大学に要請されている。宇佐見は、本科

目について高等教育の質保証が「出口管理」へ移行したことを象徴する科目であり、必要単位数さえ確保できれば免許が授与されていた「履修主義」から「修得主義」へと転換したという意味でも、「教職実践演習」という科目の担う役割はきわめて重要である⁶⁾とするように、教員免許状を取得する際の出口管理の機能を要請されていることが分かる。

教職実践演習の成果や課題については、数多くの実践報告や研究論文が発表されている。渡邊、原は、初年度の取り組みの成果として大学独自の教師教育を実践報告しており⁷⁾、三島他は、教職実践演習において育まれる「教育実践力」についてその成果を示唆している⁸⁾。三橋は、教職実践演習の意義と役割の再吟味から教員養成課程全体の取り組みの見直しと充実を求めている⁹⁾。また、佐々木他は、教育実習中に獲得した手応えと教職志望の高まりとの関連から、事後指導としての教職実践演習の重要性を示している¹⁰⁾。一方、添田は、教職大学院の出張授業を通してみえた学生の不安と学生の学修ニーズに焦点をあて、どのような授業内容を提供するべきか教職大学院における教員養成プログラム開発を行っている¹¹⁾。

教職実践演習が本格的に実施され3年が経過する現在、多くの研究成果が報告されている。本稿では、4年次第8セメスターの教職学生の不安や困り感から、教職実践演習の授業内容の検討と学部の教員養成について考察する。

2. 帝京大学の教職実践演習の実施形態

帝京大学八王子キャンパスは、短大も含め全10学部で教員免許状の取得が可能である。保健体育の教員免許状は、教育学部教育文化学科および医療技術学部スポーツ医療学科の2学科で取得可能であり、取得単位数、必修科目の単位取得、基準GPAのクリアなどいくつかの要件のもとに第7セメスターまたは第8セメスターに教育実習への派遣が許可される。教育実習派遣が決まった学生は、4年次になる前の3月から4月に行われる教育実習事前指導、および11月から12月に行われる教育実習事後

指導の出席が必須となる。

教職実践演習の導入については、平成24年度より4年生の後期(第8セメスター)に開設されることとなった。毎年350名以上の学生が教育実習へ派遣されているが、教育実習事前指導、事後指導とともに教育実習を経た学生がこれまでの経験を振り返り、自身の将来につなげるための貴重な省察の機会となっている。しかしながら、教員養成課程を締めくくり「学びの集大成」としてどのような授業内容を構成していくべきか、諸大学で多様な試みが続けられている。

教職実践演習の実施にあたり文部科学省より留意事項¹²が示されているが、その実施形態は各大学で異なり、実施日程、担当者、受講学生のクラス分け等、運営方法は異なる。帝京大学八王子キャンパスでは、1クラス28名から30名で開設されている。2名の教員が担当している。その際に「教職履修カルテ」を用いて、4年間の教員養成課程の振り返りを行っている。

初等教育(幼稚園教諭含む)15講座、中学高校15講座開設 保健体育は3講座開設されており、1クラスあたり原則30名以内の学生定員で教育学部と医療技術学部の教員2名がTTのかたちで担当している。シラバスは、帝京大学Webサイトで公開されているが¹³、保健体育の授業計画については資料1のとおりである¹⁴。

3. 教師に必要な資質能力に対する学生の不安とニーズ

本項では、質問紙調査により得られた結果をもとに4年次の学生が教師として必要な資質能力に対して抱く不安やニーズについて分析、考察を行う。質問紙調査は、教職実践演習(保健体育クラス)の受講者70名対象に行い、有効回答は43(有効回答率61.4%)であった。質問項目については、教師として必要最低限獲得したい資質能力に特化しており、教職実践演習で求められる4事項(使命感・責任感、社会性や対人関係能力、生徒理解や学級経営、教科指導力)に基づき、「教職課程を振り返り、自分に

不足していると感じる力量や経験しておけばよかったと感じる活動はありますか」という質問形式で構成されている(資料2参照)。問1から問3については多選択法、問4は自由回答法を用いた前述のとおり、本講座は、4年次第8セメスターに開設されており、教員養成課程の学びの集大成として位置づけられている。したがって、本講義受講者を対象とすることで、自身の力量不足による不安やニーズが明らかにされ、学生の資質能力に関する課題と今後の取り組みと展望への足がかりとなる要素の抽出が期待できると考える。

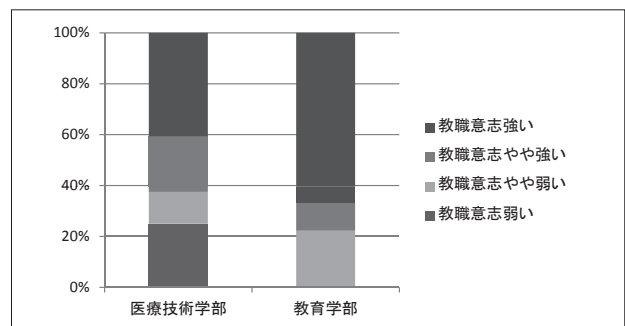


図1. 所属学部と教職意志

図1は、所属学部による教職志望の強さを示したものである。帝京大学では、医療技術学部と教育学部の2学部で保健体育教員免許状が取得できるが、人数と希望の度合いは一樣ではない。本調査では、教職に就くつもりはない(教職意志弱い)またはあまり就くつもりはない(教職意志やや弱い)としたのは、医療技術学部で37.5%、教育学部で22.2%であった。対して、教職にどうしても就きたい(教職意志強い)またはできれば就きたい(教職意志やや強い)としたのは、医療技術学部で62.5%、教育学部で77.8%であった。教育学部の学生の教職への志望度が高い一方で、受講人数では全体の3割に満たない人数となっているため、授業の内容や構成について配慮せざるを得ない実態がある。

表 1. 一般教養・学内外の活動に対する不安

項目	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
	基礎 学力	自己 分析	面接 票作 成	面接 練習	ボラ ンテ ィア	現場 経験	語学 能力	海外 経験	PC スキ ル	漢検 等資 格	卒研 ・卒 論	趣味 ・特 技	部活 動	新聞	読書
回答数	23	5	2	12	10	23	12	8	10	0	6	2	1	12	3

(MA n=43)

表 1 は、一般教養および学内外の活動として挙げられた 15 の選択肢の中から、自分に不足しているもの（習得、経験しておけばよかったと思うもの）を 1 人あたり 3 つずつ回答させた結果を集計したものである。各項目の回答数は、①基礎学力が 23、②自己分析が 5、③面接票作成が 2、④面接練習が 12、⑤ボランティアが 10、⑥現場経験が 23、⑦語学能力が 12、⑧海外経験が 8、⑨ PC スキルが 10、⑩漢検等資格が 0、⑪卒研・卒論が 6、⑫趣味・特技が 2、⑬部活動が 1、⑭新聞が 12、⑮読書が 3 であった。

教育ボランティアやインターンシップで児童生徒たちと直に触れ合う経験や、学校や児童館、諸施設などの教職員との連携の経験が少なくと振り返る回答が多い一方、基礎学力や新聞、読書の習慣が定着しておらず、基礎学力や語学能力も含めた一般教養に漠然とした不安を抱いている現状は看過できない。基礎学力や読書、新聞の講読習慣もボランティアや教育現場での経験も一朝一夕で身に付くものではく、またこれまでの生活環境や学習習慣に起因するものであるため、教員養成という枠を超えて大学生活全体を通じた学修の在り方の再検討の必要性を示唆するものである。

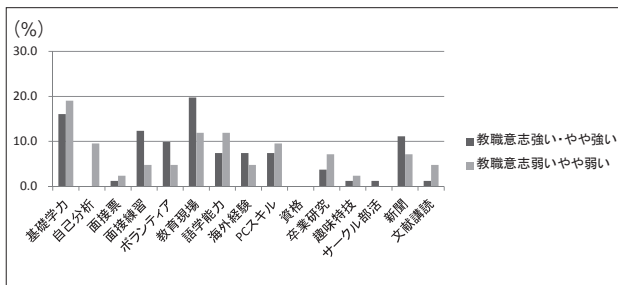


図 2. 教職意志と一般教養・学外活動に対する不安

図 2 は、表 2 の回答数を教職意志の強弱によって

グループ化したものである。それぞれのグループに属する学生の人数は同数ではないため、それぞれのグループ全体の回答数における各回答数の割合 (%) を示した。全体的に基礎学力に対する不安はあるものの、教職従事予定のないグループの方がそれより大きくなっている。一方、教職志向の強いグループでは、ボランティアや教育現場での活動経験など児童生徒との関わる機会をつくってこなかったことへの不安が示されている。中には積極的に地域の活動や福祉施設のイベントなどに積極的に参加する学生もみられるが、対象的に全くそういった経験を得心できなかった学生も存在する。3 年次の後期や 4 年次に慌ててボランティアの情報を求めて教職センター¹⁵を訪ねる学生も多いが、社会性や同僚性の育成につながる年齢層の異なる人たちとの関わりは時間をかけて積み重ねたい。

表 2. 教科指導に対する不安

項目	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	指導 要領 読解	板書 計画 ・練習	教材 研究 の 方法	授業 設計 の 作成	学習 指導 案 作成	保健 の 知識	体育 実技 の 知識	体育 理論 の 知識	専門 スポ ーツ	専門 外 スポ ーツ
回答数	16	11	20	8	6	9	13	12	2	28

(MA n=43)

表 2 は、保健体育科の教科指導にかかわる 10 の選択肢の中から、自分に不足しているもの（習得、経験しておけばよかったと思うもの）を 1 人あたり 3 つずつ回答させた結果を集計したものである。各項目の回答数は、①指導要領読解が 16、②板書計画・練習が 11、③教材研究の方法が 20、④授業設計が 8、⑤学習指導案作成が 6、⑥保健の知識が 9、⑦体育実技の知識が 13、⑧体育理論の知識が 12、⑨専門スポーツが 2、⑩専門外スポーツが 28 であった。この結果から、保体教免取得希望者は教科指導に関する項目の中では特に専門外のスポーツおよび教材研究の方法について不安や困り感を抱いていることがわかる。

なかでも圧倒的に多いのが専門外のスポーツに対

する不安である。教育実習を控えた学生たちは、例年、実技の練習、模擬授業、板書練習の指導を教員に依頼してくることが多い。保健体育の教科の特性上、実技を伴う教科指導が不可欠となっているため、専門外のスポーツが「できる」と「教えられる」ことに対する不安がこうした回答となって表れると考えられる。

一方、教育実習が終了し、教職実践演習のなかで模擬授業を実施すると、担当する単元のねらいや単元観が持てない、何を伝えたいか分からず何を授業の材料にしたらいかが分からない、その結果、学習指導案が作成できないというディレンマに陥るケースが散見される。この一連の不安は、①の学習指導要領の読解、⑤学習指導案の作成、⑥から⑧の各分野の知識に続きこれらを包括した回答が、③教材研究の方法に対する不安であると推察する。ある単元を任された際、年間指導計画のもとに学校教育目標や学校における体育・健康に関する指導に関連させながら、単元目標をふまえて、授業内容を構成していかなければならない。教師としての教科観や単元観を授業内容に盛り込み、生徒にいかにも本単元の意義おさえながら生徒たちの生活との結び付きを示していくことができるか試行することは授業づくりの楽しさにつながるはずである。しかしながら、上記項目に不安を抱えていると何をどう教えたいのか明確にできないまま指導案を作成せざるをえない運びとなるのは、データに示されたとおりであることが確認される。

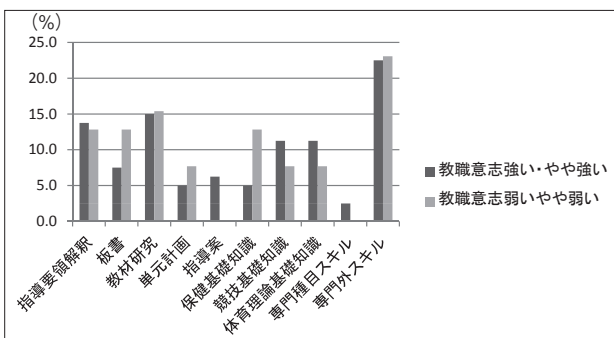


図3. 教職意志と教科指導に対する不安

教科指導に対する不安を教職意志グループごとにとらえたものが図3である。教職意志の強いグルー

プはそのほとんどが教員採用選考を経験しているためか、保健分野の基礎知識について、教職意志の弱いグループとの差がみられる。しかし、ここでも表2同様、学習指導要領の解釈、教材研究に対する不安、専門外のスポーツに対するスキルは、両グループともに高く差がない。ここから、対象学生の全体的な不安や困り感として、上記3項目が挙げられ、学生の全体的なニーズとして対処すべき課題であると考えられる。

表3. 専門教科外の教育活動に対する不安

項目	① 保護者 対応	② 学級 通信	③ 保護 者会	④ 電話 対応	⑤ 道徳 教育	⑥ 生徒 指導	⑦ 地域 連携	⑧ 同僚 性の 構築	⑨ 言葉 遣い など
回答数	27	9	14	10	21	21	9	3	9

(MA n=43)

次に、表3は教科外の教育活動にかかわる9の選択肢の中から、自分に不足しているもの(習得、経験しておけばよかったと思うもの)を1人あたり3つずつ回答させた結果を集計したものである。各項目の回答数は、①保護者対応が27、②学級通信が9、③保護者会が14、④電話対応が10、⑤道徳教育が21、⑥生徒指導が21、⑦地域連携が9、⑧同僚性の構築が3、⑨言葉遣いなどが9であった。ここからは、保体教免取得希望者は教科外の教育活動に関する項目の中では特に保護者対応に対し不安や困り感を抱いていることがわかる。また、それに次いで、道徳教育、生徒指導についての学習機会を求めているという結果も得られた。

保護者対応については、表2に続き教育ボランティアや地域活動をはじめ広い年齢層とのコミュニケーションを苦手とする学生の生活に起因することが推察される。社会性の形成が不十分でありまた学生本人もそれを不得意であると認識していることが多い。保護者対応 道徳教育、生徒指導については、教職に関する科目として1年次より開講されている「生徒指導・進路指導論」「道徳の指導法」(中学1種のみ)において修得している。しかしながら、学

生の多くはそれらを1年次または2年次の前期で履修しているため、個々の将来に向けた意志が明確でない段階での履修が4年次まで蓄積されておらず不安につながっているのではないかと推察される。

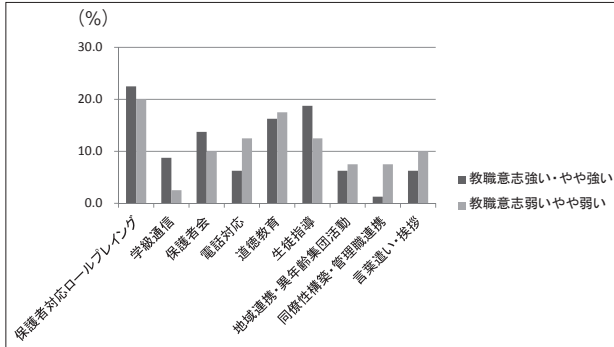


図4. 教職意志と専門教科外の教育活動に対する不安

図4は、表3項目を教職意志グループごとに示したものである。ここでは、保護者対応、学級通信、保護者会の開き方、生徒指導など学級担任業務全般に対する不安は、教職意志の強いグループに多く回答された。表3では同数の回答であった道徳教育と生徒指導のグループの内訳は、道徳教育は両グループともに高く学生の進路を問わず関心が高いことが分かるが、生徒指導については、教職意志の強いグループが不安を抱えており教育現場に臨もうとする切実な学生の思いが表れている。

表4. その他で学んでおけばよかったと思うこと

項目	模 擬 授 業 の 機 会	体 育 実 技 の 全 般	専 門 種 目 外 の 指 導 方 法	特 別 支 援 教 育	時 間 の 有 意 義 な 使 い 方	教 員 採 用 試 験 対 策	I C T の 活 用 方 法	論 文 の 書 き 方
回答数	5	5	3	1	1	1	1	1

(MA n=43)

表4は、上記の項目以外で学んでおけばよかったと思うことを自由回答法により回答させた記述回答を端的な概念名に書き直し、類似する概念同士を集

計した実数の結果を示している。この問いについては18個の有効回答が得られた。抽出された概念とそれぞれの回答数は、模擬授業の機会が5、体育実技全般が5、専門種目外の指導方法が3、特別支援教育が1、時間の有意義な使い方が1、教員採用試験対策が1、ICTの活用方法が1、論作文の書き方が1であった。この結果から、保体教免取得希望者は特に模擬授業の機会や体育実技を学ぶ機会を求めていることがわかる。次いで、専門種目外の指導方法を求める回答が多かったことも踏まえると、保体教免取得希望者は自分の専門外のものを含めた様々な運動種目を模擬授業形式で教える経験を求めていると考察することができる。

4. 学生の不安とニーズからみる 学部段階における力量形成の課題

質問紙調査の結果より、教職実践演習を受講する保体教免取得希望者が教師に必要な資質能力に対して抱く不安や困り感の内実が明らかとなった。それらを総括すると、以下の5点の傾向が提示できる。

- ① 基礎学力および現場経験の不足に対し、不安を抱いている。
- ② 専門外のスポーツおよび保健分野の教材研究の方法、模擬授業形式について不安を抱いている。
- ③ 保護者対応、生徒指導、道徳教育の方法を学ぶ機会の充実を求めている。
- ④ 学習指導要領の解釈、板書、単元指導計画を含む教材研究の方法を学ぶ機会の充実を求めている。
- ⑤ 模擬授業を通して実践的に学ぶ機会の充実を求めている。

①や④の基礎学力に関する不安や教材研究の方法が分からないという困り感は、高等教育への進学がユニバーサル化を迎える今日¹⁶⁾、大学への門戸が開放されそこへ集う学生たちの資質が多様化していることと無縁ではない。AO、指定校、一般推薦など大学入試のルートが幅広く設けられているなかで受験勉強を経験していなかったり、中学や高校時代から基本的な学習習慣が身に付かないまま進学してき

たりと自分自身の基礎学力に自信がもてない学生の不安は切実である。さらに、新聞や読書習慣はさらに希少な経験となり、警鐘がならされる活字離れは確実に教職学生にも訪れている。学内の掲示板に表記されている伝達事項が理解しにくいと相談に来る学生も少なくないことから、活字から情報を正確に入手することが困難である現状は深刻である。

教職課程担当である筆者のもとには、勉強が昔から苦手で、どのように勉強をしたらよいか分からないという学生の切実な悩みも届く。②や④の課題の背景には、根本的な知識の習得に対する苦手意識があり、こうした大学入学以前の生活習慣や学習環境などレディネスに起因すると考えられる項目については、教員養成課程という枠を超えて教養教育の修得が高等教育全体の課題になっているといえよう。さらに、教職の開放性養成を進める大学については、教員養成カリキュラムと並行した教養教育カリキュラムの一層の充実が求められることが分かる。

一方で、部活動の外部指導員として学校現場で経験を積む学生もいる。保健体育という教科の特性から、保体教師＝部活顧問というイメージが崩せないでいる学生も多い。学生にとっての教師のロールモデルが中学や高校時代の部活顧問であることがほとんどで、教育実習を経験して初めて教師という職業の実態を知るケースが多い。また、大学のグループ校や私立学校出身の学生も多いため、独自の教育カリキュラムを経験してきていることから、学習指導要領の解釈や単元指導計画を含む教材研究の方法といった授業づくりについて具体的な作業と意義が明確にならないまま4年次を迎えることも少なくない。そこで②や⑤のように専門外の実技練習や模擬授業の機会の充実が学生のニーズの高まりとなっていると考えられる。

5. 4年次学生の力量形成を促す 取り組みの検討

教職課程履修希望者の「入口」管理が機能しななかで、学部の教員養成課程の「出口」管理である教職実践演習の目的は、教員として「自己にとって

何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技術等を補い、その定着を図る¹⁷⁾」ことにある。しかしながら、白石(2013)が、「もし、『教員として最小限必要な資質能力』を身に付けたかと問われれば、教員養成系も含めてほぼ全員の受講生がnoと答えるだろう。どの領域においてかと問われれば“全ての領域”でと答えざるを得ないだろう¹⁸⁾と指摘するように、学生たちが自らの力量形成に不安感を抱えることは自然なことであろう。そこで、4年次に抱える不安や実習で感じた困り感を解消し、力量形成を促す取り組みを検討する。

まず、「教育実習事前・事後指導」をはじめとする教職課程科目と教職実践演習の連動である。帝京大学では、「保健体育科教育法」(I-IV)が3年次より必修科目として開講される。実質ここから授業設計や指導案作成など教科専門的な知識や技術等の修得が始まるが、教育実習派遣にはIからIV全ての単位の獲得が要件となっているため、教科専門知識は修得できているはずである。しかし、積み残しのある学生に対しては、3月から4月に行われる教育実習事前指導と教育実践演習と同じく第8セメスターに行われる事後指導とで不安をキャッチアップしていく必要がある。

次に、教職実践演習の「到達目標」の明示である。既出のように本科目は、「修得主義」への転換の中で特別な役割を担っている。何がどのようにできるようになったか、何をどこまで獲得できたかといった達成目標と評価規準/基準を確立したい。それに加えて各大学または学部が掲げる「養成すべき教師像」を明示することで、具体的な教師のイメージを描くことができると考える。帝京大学の場合、2学部に渡り保健体育教員を養成しているため、それぞれが掲げる二者の養成の方向性をどのように定めていくかという点も検討したい。

そして、「教職履修カルテ」による自己の適性も含めた学修の省察と定着である。教職実践演習が教職の学びの集大成として位置づけられているのであれば、その記録として教職履修カルテが活用されることが好ましい。学生が自認する補うべき知識や技術等の定着を図るためにも、教職履修カルテの効果

的な利用を促進したい。本調査では、4年次学生に焦点を当てているが、教職カルテによる振り返りによって、4年間の学内外全ての学びを省察することができる。詳細は別稿に譲るが、帝京大学の場合、教職科目の履修状況のみならずボランティアやインターンシップ、1年間の振り返りのページなど全てWeb上で管理されているため、学生は随時、それらを見直すことができる。その中で、読書量や新聞スクラップの習慣などから教職に対する理解の深まりを確認できるようになっている。

実際に学校現場で培う経験（実践）と学部での学び（理論、知識）が融合できれば成長は期待できるであろう。しかし、学びの土台となる基礎教養、分析的・評価的思考、さらには教科に関する基本的な興味関心などは、学部段階の4年間の教養教育全体でフォローできる仕組みを検討したい。また、教育現場で力量向上が期待できる生徒指導や保護者対応に関しては、養成段階で具体的なイメージできるようなカリキュラムを教育実習事前・事後指導を含めて講じる必要があるだろう。

おわりに

学部での養成段階は教師の職務に耐えうる必要最低限の基礎学力と基礎教養、および学校現場で事象に臨機応変に対応できる実践的指導力の地盤の構築を行うべきであるとされている。

免許状の取得のための必要単位数の多さから履修した授業の内容が消化しきれないという問題点も挙がるなど教員養成全体のカリキュラムも含めた見直しも求められているが、採用対策に留まらない4年間を通した養成の重要性を再確認することができた。

学び続ける力や学校現場で実践的に発揮できる力は、学部段階での基本的な基礎教養や学力、素養などの上に構築される。学生の多様なレディネスに対して、学部の教員養成課程で育むことのできる力量の可能性は大きい。本小論は、教育を通して社会の事象をとらえ分析できる力、自身を振り返り教師としての適性も含めた立ち位置を確認できる省察力な

ど教師として持ち合わせてほしいと希望する力量形成にむけた教員養成カリキュラム検討の足がかりとする。そして引き続き、教職実践演習履修学生の不安感を追跡し質的に調査したい。さらに、教員養成課程カリキュラムを総体的にとらえ吟味することを今後の課題とする。

注

- 1 中央教育審議会、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」平成27年12月21日、http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf、文部科学省。（2016年2月8日閲覧）
- 2 中央教育審議会、「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」、平成18年7月、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1212707.htm、文部科学省。（2016年1月8日閲覧）
- 3 中央教育審議会、『教職実践演習（仮称）について』、「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」、平成18年7月、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337016.htm、文部科学省。（2016年1月8日閲覧）
- 4 中央教育審議会、『教職実践演習（仮称）について』、同上サイト。
- 5 中央教育審議会、『教職実践演習（仮称）について』、「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」、平成18年7月、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337016.htm、文部科学省。（2016年1月8日閲覧）
- 6 宇佐見忠雄、「教員養成課程における『質保証』と『履修カルテ』」、教師教育研究第25号、全国私立大学教職課程研究連絡協議会、2012年3月、126-127頁。

- 7 渡邊言美、原奈津子、「教職実践演習（中等）初年度実践の成果と課題」、就実教育実践研究、就実大学教育実践研究センター、2015年8月、255-265頁。
- 8 三島知剛、檜田健志、高旗浩志、稲田修一、後藤大輔、江木英二、曾田佳代子、山根文男、加賀勝、高塚成信、「全学教職課程における『教職実践演習への取組』（3）—平成25年度受講生アンケート結果による検討—」、岡山大学教師教育開発センター紀要5、岡山大学教師教育開発センター、2015年3月、19-25頁。
- 9 三橋謙一郎、「『教職実践演習』の取組みと教職課程の充実」、教師教育研究第26号、全国私立大学教職課程研究連絡協議会、2013年3月、37-47頁。
- 10 佐々木雅史、松田久美、菜原桂子、「『教育実習』と『教育実習講義』・『教職実践演習』との関連性の検討—教育実習体験が『教職志望』に与える影響の分析から—」、北翔大学短期大学部研究紀要53、北翔大学短期大学部、2015年、1-8頁。
- 11 添田久美子、「教職大学院の経験からみた教職課程カリキュラムの課題」、教師教育研究第24号、全国私立大学教職課程研究連絡協議会、2011年3月、41-48頁。
- 12 「教職実践演習の実施に当たっての留意事項」、『教職実践演習について』課程認定委員、平成20年10月、
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/12/05/1267752_08.pdf、文部科学省。（2016年1月10日）
- 13 帝京大学八王子キャンパス Web Syllabus（講義概要）平成27年度、
https://www.e-campus.gr.jp/syllabus/current/cr_sy/16010_htm
- 14 帝京大学八王子キャンパス Web Syllabus（講義概要）平成27年度、教職実践演習（中・高）、
https://www.e-campus.gr.jp/syllabus/current/syllabus/SY_3193.htm
- 15 帝京大学八王子キャンパスには、教職センターが設置されており、自己分析、小論文、面接指導など教員採用選考に対するサポートや指導を行っている。帝京大学教職センター Web サイト、
<http://cte.main.teikyo-u.ac.jp/>
- 16 「大学進学国際比較」、
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2013/04/17/1333454_11.pdf、文部科学省。（2016年2月8日）
- 17 中央教育審議会、「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」、前掲サイト。
- 18 白石義郎、「グレードアップを目指す教職実践演習の授業プラン」、教師教育研究第26号、全国私立大学教職課程研究連絡協議会、2013年3月、103頁。

主な参考文献一覧

- 宇佐見忠雄、「教員養成課程における『質保証』と『履修カルテ』」、教師教育研究第25号、全国私立大学教職課程研究連絡協議会、2012年3月、126-127頁。
- 佐々木雅史、松田久美、菜原桂子、「『教育実習』と『教育実習講義』・『教職実践演習』との関連性の検討—教育実習体験が『教職志望』に与える影響の分析から—」、北翔大学短期大学部研究紀要53、北翔大学短期大学部、2015年、1-8頁。
- 白石義郎、「グレードアップを目指す教職実践演習の授業プラン」、教師教育研究第26号、全国私立大学教職課程研究連絡協議会、2013年3月、99-109頁。
- 添田久美子、「教職大学院の経験からみた教職課程カリキュラムの課題」、教師教育研究第24号、全国私立大学教職課程研究連絡協議会、2011年3月、41-48頁。
- 三島知剛、檜田健志、高旗浩志、稲田修一、後藤大輔、江木英二、曾田佳代子、山根文男、加賀勝、高塚成信、「全学教職課程における『教職実践演習への取組』（3）—平成25年度受講生アンケート結果による検討—」、岡山大学教師教育

開発センター紀要5、岡山大学教師教育開発センター、2015年3月、19-25頁。

三橋謙一郎、「『教職実践演習』の取り組みと教職課程の充実」、教師教育研究第26号、全国私立大学教職課程研究連絡協議会、2013年3月、37-47頁。

渡邊言美、原奈津子、「教職実践演習（中等）初年度実践の成果と課題」、就実教育実践研究、就実大学教育実践研究センター、2015年8月、255-265頁。

(資料1)

教職実践演習シラバス

○授業の内容 (Course Description)

本科目は、4年間の教職課程で学んできた教科に関する科目及び教職に関する科目の知見を総合的に結集するとともに、教育実習等で得た学校現場の視点を取り入れながら、その内容を整理統合する授業である。

具体的には

- ・ 履修カルテ、実習日誌などを活用した、教員としての自己の資質能力、課題の把握
- ・ 模擬授業の実施を通じて、教員としての表現力や授業力、生徒の反応を生かした授業づくり、協力して取り組む姿勢を育む指導法等の再確認
- ・ 教育実習等の経験を基に、学級経営案を作成し、実際の事例との比較等を通じて、学級担任の役割や実務、他の教職員との連携協力の在り方等の確認
- ・ いじめや不登校、特別支援教育等、今日的な教育課題についての役割演技 (ロールプレイング) や事例研究などをグループでの演習形式で実施します。

○授業の到達目標 (Course Objectives)

- ① 4年間の教職課程の集大成として、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて確認できること
- ② 履修を通じて、将来、教員になる上での自己の課題を自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ること

○授業時間外の学習《準備学習》(Assignments)

- ① 教育実習終了後の履修となるので、適宜、実習日誌の記載事項や指導教員からの助言の読み直しを行うこと
- ② 履修カルテへの記載などを通して教職に就くための自己の資質能力について把握をしておくこと
- ③ 必要に応じて過去に履修した教科に関する科目・教職に関する科目のノートやレジュメなどを読み返すこと

○学生への要望・その他 (Class Requirements)

教職実践演習は、教職課程の総まとめの授業であり、教職に就くことを希望する学生が受講する科目である。したがって、単に履修するだけではなく、自己の資質能力を正しく判断し、必要に応じてそれを伸ばしていこうとする積極的な学習態度が求められる。

授業は校種・免許種別のクラス編成となる。したがって、自由に履修登録をすることはできません。クラス指定と履修登録の方法などは、後期開始までに個別に連絡するので、その指示に従って履修登録をすること。

○授業の計画 (Course Syllabus)

- 【第1回】 共通ガイダンス：授業の目標・内容・日程、クラス編成、履修カルテ・実習日誌に基づく振り返り
- 【第2回】 教育実習の振り返り：履修カルテ・実習日誌を用いた自己分析・意見交換
- 【第3回】 教育実習の振り返り：グループワークによる課題整理、発表
- 【第4回】 生徒指導・学級経営の課題：実習で経験した事例に基づく意見交換と議論
- 【第5回】 教科専門性の向上：集団行動の実践、実技指導時の生徒把握と授業構成について
- 【第6回】 授業力の向上①：水泳の模擬授業と振り返り
- 【第7回】 授業力の向上②：水泳の模擬授業と振り返り、水泳の授業づくりのポイント
- 【第8回】 授業力の向上③：柔道の模擬授業と振り返り
- 【第9回】 授業力の向上④：柔道の模擬授業と振り返り、柔道の授業づくりのポイント
- 【第10回】 授業力の向上⑤：保健分野の模擬授業と振り返り
- 【第11回】 授業力の向上⑥：保健分野の模擬授業と振り返り、保健の授業づくりのポイント
- 【第12回】 授業力の向上⑦：体育理論の模擬授業と振り返り
- 【第13回】 授業力の向上⑧：体育理論の模擬授業と振り返り、体育理論の授業づくりのポイント
- 【第14回】 特別支援教育の課題
- 【第15回】 まとめと評価

帝京大学八王子キャンパス Web Syllabus

(https://www.e-campus.gr.jp/syllabus/current/syllabus/SY_1742.htm および

https://www.e-campus.gr.jp/syllabus/current/syllabus/SY_3193.htm) より一部抜粋

(資料2)

質問調査用紙

注) 実際は他の質問項目も設定したが、本研究の目的意識と異なるため除外した。また、それにともない、質問紙のレイアウトを質問項目そのものに影響が出ない範囲で変更し、(資料1)に掲載することとした。

○教職課程を振り返り、自分に不足していると感じる力量や経験しておけばよかったと感じる活動はありますか。

(問1) 一般教養、学内外の活動に関する項目 (3つまで選択)

- ①基礎学力 (高校卒業程度) や一般教養 (英語、数的処理、社会科学など)
- ②自己分析の方法
- ③面接票の書き方
- ④面接練習
- ⑤ボランティア活動
- ⑥教育現場での経験
- ⑦語学能力
- ⑧海外での活動経験
- ⑨パソコンスキル
- ⑩漢検・JATIS などの資格
- ⑪卒業研究・論文
- ⑫趣味や特技 (専門種目以外) を見つける・探す
- ⑬サークル活動・部活動
- ⑭新聞を読む・社会の動向を知る
- ⑮本を読む

--	--	--

(問2) 教科指導に関する項目 (3つまで選択)

- ①学習指導要領の読み込み
- ②板書計画・練習
- ③教材研究の方法
- ④単元指導計画など授業の組み立て方
- ⑤指導案の作り方
- ⑥保健分野の基本的な知識
- ⑦競技種目に関する基本的な知識
- ⑧体育理論に関する基本的な知識
- ⑨自分の専門種目のスキルアップ
- ⑩専門競技以外のスキルアップ

--	--	--

(問3) 保健体育指導以外の教育活動に関する項目 (3つまで選択)

- ①保護者対応に関する準備やロールプレイング・場面指導
- ②学級通信の作り方
- ③保護者会の開き方
- ④電話対応
- ⑤道徳教育
- ⑥生徒指導
- ⑦地域などの異年齢集団の中でのふるまい方、コミュニケーションの取り方
- ⑧管理職や同僚教員とのコミュニケーションの取り方
- ⑨言葉遣いや挨拶の仕方など社会的な一般常識

--	--	--

(問4) その他、何か学んでおけばよかったと考えることがあれば記述してください。

--